

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**
 コード番号 3512

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	10,244	2.0	1,081	13.2	1,141	14.2
14年 3月期	10,040	3.8	955	12.2	999	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	591	18.1	26.53	20.64	6.0	6.2	11.1
14年 3月期	722	6.1	34.20	26.47	7.9	5.6	10.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 20,970,259 株 14年 3月期 21,113,133 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	146	24.8	1.6
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	147	20.4	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	17,255	9,362	54.3	445.77
14年 3月期	19,279	10,265	53.2	487.60

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 20,924,416株 14年 3月期 21,053,804株

期末自己株式数 15年 3月期 193,758株 14年 3月期 64,370株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	5,050	500	300	3.50	-	-
	10,100	1,000	600	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 139 期 (平成15年3月31日現在)		第 138 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	9,112,104	52.8	8,797,309	45.6	314,795
現 金 及 び 預 金	1,505,625		1,071,189		434,436
売 掛 金	5,089,001		4,951,981		137,019
製 品	909,204		1,040,930		131,726
原 料	250,030		219,198		30,831
仕 掛 品	875,402		1,071,816		196,414
貯 蔵 品	42,663		40,806		1,856
前 払 費 用	122,760		154,603		31,842
繰 延 税 金 資 産	227,000		170,000		57,000
そ の 他	90,417		91,982		1,565
貸 倒 引 当 金	-		15,200		15,200
固 定 資 産	8,143,410	47.2	10,482,583	54.4	2,339,172
有 形 固 定 資 産	3,809,300		4,223,649		414,348
建 物	1,221,915		1,324,191		102,275
構 築 物	150,838		147,468		3,370
機 械 及 び 装 置	1,441,625		1,740,532		298,907
車 両 運 搬 具	9,999		14,308		4,309
工 具 器 具 及 び 備 品	152,868		149,137		3,731
土 地	826,213		826,213		-
建 設 仮 勘 定	5,838		21,798		15,959
無 形 固 定 資 産	308,851		220,007		88,844
ソ フ ト ウ ェ ア	303,191		4,325		298,866
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		210,000		210,000
そ の 他	5,660		5,682		22
投 資 そ の 他 の 資 産	4,025,257		6,038,926		2,013,668
投 資 有 価 証 券	3,004,538		4,906,637		1,902,099
関 係 会 社 株 式	730,408		876,074		145,666
長 期 貸 付 金	267,570		76,904		190,666
長 期 前 払 費 用	530		275		254
繰 延 税 金 資 産	68,000		-		68,000
そ の 他	234,160		212,133		22,026
貸 倒 引 当 金	279,950		33,100		246,850
資 産 合 計	17,255,515	100.0	19,279,892	100.0	2,024,377

(単位:千円)

科 目	第 139 期 (平成15年3月31日現在)		第 138 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	3,447,796	19.9	3,126,476	16.2	321,319
支 払 手 形	202,655		229,930		27,274
買 掛 金	696,952		615,846		81,105
短 期 借 入 金	785,000		915,000		130,000
未 払 金	29,929		34,277		4,348
未 払 法 人 税 等	500,205		156,309		343,896
未 払 消 費 税 等	92,546		61,017		31,528
未 払 費 用	535,782		504,628		31,154
従 業 員 預 り 金	534,661		556,749		22,088
設 備 関 係 支 払 手 形	51,553		36,321		15,232
そ の 他	18,508		16,394		2,113
固 定 負 債	4,445,245	25.8	5,887,541	30.6	1,442,296
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		-
長 期 未 払 金	244,042		200,047		43,995
繰 延 税 金 負 債	-		1,082,000		1,082,000
退 職 給 付 引 当 金	845,892		1,306,963		461,070
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	216,600		183,900		32,700
そ の 他	208,709		184,630		24,079
負 債 合 計	7,893,041	45.7	9,014,017	46.8	1,120,976
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,210,428	7.0	1,210,428	6.3	-
資 本 剰 余 金	100,498	0.6	100,498	0.5	-
資 本 準 備 金	100,498		100,498		-
利 益 剰 余 金	7,699,223	44.7	7,225,305	37.4	473,917
利 益 準 備 金	303,207		302,607		600
任 意 積 立 金	4,730,797		4,401,889		328,907
当 期 未 処 分 利 益	2,665,219		2,520,808		144,410
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	421,516	2.4	1,754,336	9.1	1,332,820
自 己 株 式	69,192	0.4	24,693	0.1	44,498
資 本 合 計	9,362,474	54.3	10,265,875	53.2	903,400
負 債 及 び 資 本 合 計	17,255,515	100.0	19,279,892	100.0	2,024,377

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 139 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		第 138 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益	(10,244,132)		(10,040,096)		(204,036)
売 上 高	10,244,132	100.0	10,040,096	100.0	204,036
営 業 費 用	(9,162,815)		(9,084,823)		(77,991)
売 上 原 価	7,588,337	74.1	7,506,487	74.8	81,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,574,477	15.3	1,578,336	15.7	3,858
営 業 利 益	1,081,316	10.6	955,272	9.5	126,044
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	(515,772)	5.0	(504,213)	5.0	(11,558)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,755		76,473		1,717
そ の 他	441,016		427,740		13,275
営 業 外 費 用	(455,738)	4.5	(460,071)	4.5	(4,333)
支 払 利 息	42,420		43,511		1,090
そ の 他	413,317		416,560		3,242
経 常 利 益	1,141,350	11.1	999,414	10.0	141,935
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	(300,967)	2.9	(323,670)	3.2	(22,703)
固 定 資 産 売 却 益	936		323,670		322,734
退 職 給 付 信 託 設 定 益	300,030		-		300,030
特 別 損 失	(386,048)	3.7	(74,929)	0.8	(311,118)
固 定 資 産 除 却 損	106,600		74,349		32,250
固 定 資 産 売 却 損	-		579		579
関 係 会 社 株 式 評 価 損	71,148		-		71,148
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	208,300		-		208,300
税 引 前 当 期 純 利 益	1,056,269	10.3	1,248,155	12.4	191,886
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	689,000	6.7	380,000	3.8	309,000
法 人 税 等 調 整 額	224,000	2.2	146,000	1.4	370,000
当 期 純 利 益	591,269	5.8	722,155	7.2	130,886
前 期 繰 越 利 益	2,085,212		1,872,565		212,647
合 併 引 継 未 処 分 利 益	61,997		-		61,997
中 間 配 当 額	73,260		73,912		651
当 期 未 処 分 利 益	2,665,219		2,520,808		144,410

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 139 期		第 138 期	
			〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕	
当 期 未 処 分 利 益			2,665,219		2,520,808	
任 意 積 立 金 取 崩 額			13,953		11,355	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			13,953		11,355	
計			2,679,172		2,532,164	
利 益 処 分 額			414,235		446,951	
配 当 金			73,235 (1株につき3円50銭)		73,688 (1株につき3円50銭)	
役 員 賞 与 金			35,000 (監査役分5,600千円を含む)		33,000 (監査役分5,400千円を含む)	
任 意 積 立 金			306,000		340,262	
別 途 積 立 金			300,000		200,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			6,000		140,262	
次 期 繰 越 利 益			2,264,937		2,085,212	

売 上 高 明 細

項 目	期 別		第 139 期		第 138 期		増 減 率
			〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
紙 ・ パ ル プ 用 フ ェ ル ト	千円 7,979,809	% 77.9	千円 7,799,552	% 77.7	千円 7,799,552	% 77.7	2.3%増
工 業 用 そ の 他	2,264,322	22.1	2,240,543	22.3	2,240,543	22.3	1.1%増
合 計	10,244,132	100.0	10,040,096	100.0	10,040,096	100.0	2.0%増

(注) 上記中の輸出売上高

〔 第 139 期 〕

511,479 千円

〔 第 138 期 〕

507,101 千円

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益への影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており前期についても改正後の区分表示に組替えております。

2. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	28円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円90銭
1株当たり株主資本	447円44銭

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 138 期 (平成14年3月31日現在)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,440,945千円	12,235,117千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 138 期 (平成14年3月31日現在)
支 払 手 形		20,590千円

4. 配当制限

商法第290条第1項第6号の規定により、時価評価に伴い増加した純資産額421,516千円は配当に充てることが制限されております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 138 期 (平成14年3月31日現在)
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	364,920千円 100,294千円	8,887千円 94,810千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	43,472千円 35,203千円	952千円 85,740千円
期末残高相当額	機械装置 工具器具備品	321,448千円 65,090千円	7,935千円 9,069千円

(注) 取得価額相当額は、前期まで支払利子込み法によっておりましたが、当期より支払利子抜き法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 138 期 (平成14年3月31日現在)
1 年 内	63,616千円	8,407千円
1 年 超	326,465千円	8,597千円
合 計	390,081千円	17,004千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は前期まで支払利子込み法によっておりましたが、当期より支払利子抜き法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 139 期 (平成14年3月31日現在)
支払リース料	73,796千円	20,471千円
減価償却費相当額	62,562千円	20,471千円
支払利息相当額	14,177千円	

(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は前期まで支払利子込み法によっておりましたが、当期より支払利子抜き法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

当期

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前期

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 139 期 (平成15年3月31日現在)	第 138 期 (平成14年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	202,000千円	212,000千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88,000千円	77,000千円
未 払 従 業 員 賞 与	150,000千円	125,000千円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	53,000千円	51,000千円
未 払 事 業 税 等	47,000千円	15,000千円
子 会 社 株 式 評 価 減	29,000千円	
そ の 他	158,000千円	39,000千円
繰延税金資産合計	727,000千円	519,000千円
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	145,000千円	161,000千円
有 価 証 券 評 価 差 額 金	287,000千円	1,270,000千円
繰延税金負債合計	432,000千円	1,431,000千円
繰延税金資産の純額	295,000千円	912,000千円

2 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率によっております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,000千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,000千円、その他有価証券評価差額金が11,000千円、それぞれ増加しております。

役員の変動

(平成15年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 総務部長 青柳正俊 (現 総務部長)

取締役 技術第1部長 吉崎祥一郎 (現 技術第1部長)

取締役 経営企画室担当、
人事部長 金澤 滋 (現 人事部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 村上文男 (退任後 特別顧問就任内定)

現 専務取締役 三浦真治 (退任後 常任顧問就任内定、
引き続き台湾フェルト株式会社
董事長再任内定)

現 専務取締役 岡村龍也 (退任後 常任顧問就任内定)

現 常務取締役 川崎博康 (退任後 日本フェルト商事株式会社
代表取締役 取締役社長就任内定)

(3) 昇格予定取締役

代表取締役 取締役会長 松浦 治 (現 代表取締役 取締役社長、
日本フェルト商事株式会社
代表取締役 取締役社長)

代表取締役 取締役社長 山本洋一 (現 常務取締役 人事部・
経理部担当)

専務取締役 社長補佐、
生産管理部・
品質保証部担当 加藤隆一 (現 常務取締役 生産管理部・
工資事業部担当、埼玉工場長)

常務取締役 経理部・
情報管理室担当 佐藤正義 (現 取締役 経営企画室長)

常務取締役 研究開発部・
工資事業部担当、
埼玉工場長 篠田克美 (現 取締役 技術部統括部長)

常務取締役 技術部担当 大山芳男 (現 取締役 栃木工場長)

以上